



2026年6月25日

各位

会社名 サワイグループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 澤井 光郎
(コード番号：4887 東証プライム)
問合せ先 グループ財務部長 辻井 潤
(TEL：06 - 6105 - 5823)

譲渡制限付株式報酬及び業績連動型譲渡制限付株式報酬としての
新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下、「本新株発行」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2026年7月24日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 30,789株
(3) 発行価額	1株につき1,658円
(4) 発行総額	51,048,162円
(5) 割当予定先	① 譲渡制限付株式報酬 当社の取締役(※) 3名 6,636株 当社の執行役員 8名 8,146株 当社子会社の執行役員 3名 2,715株 ② 業績連動型譲渡制限付株式報酬 当社の取締役(※) 3名 5,424株 当社の執行役員 6名 5,697株 当社子会社の執行役員 3名 2,171株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2025年6月25日開催の当社第4回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対し、①株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することにより、中長期的な業績向上及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに従って当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」という。）を交付する株式報酬制度（以下、「譲渡制限付株式報酬制度」という。）並びに、②報酬と中長期的な会社業績及び当社の株式価値との連動性をより明確化することを目的として、各事業年度を業績評価期間として、当該業績評価期間における当社取締役会が定める業績、株価指標等の数値目標等の達成度合いに応じた数の当社普通株式（以下、「業績連動型譲渡制限付株式」という。）を交付する株式報酬制度（以下、「業績連動型譲渡制限付株式報酬制度」と総称して、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、取締役（監査等委員である

取締役を除く。)の報酬等の額の範囲において、譲渡制限付株式につき年額 50 百万円以内 (各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は 100,000 株を上限とする。)、業績連動型譲渡制限付株式につき年額 100 百万円以内 (各事業年度において割り当てる業績連動型譲渡制限付株式の総数は 200,000 株を上限とする。)として設定すること、譲渡制限付株式及び業績連動型譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式及び業績連動型譲渡制限付株式の交付日から当社及び当社子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

本日、当社取締役会において、対象取締役及び当社の執行役員に対する当社第 5 回定時株主総会から 2027 年 6 月開催予定の当社第 6 回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬及び当社子会社の取締役及び当社子会社の執行役員に対する当社子会社の第 78 回定時株主総会から 2027 年 6 月開催予定の当社子会社の第 79 回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計 29,010,026 円を支給するとともに、当社第 4 回定時株主総会から 2026 年 6 月 25 日開催の当社第 5 回定時株主総会までの期間に係る業績連動型譲渡制限付株式報酬及び当社子会社の第 77 回定時株主総会から 2026 年 6 月 25 日開催の当社子会社の第 78 回定時株主総会までの期間に係る業績連動型譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計 22,038,136 円を支給し、対象取締役、当社の執行役員、当社子会社の取締役及び当社子会社の執行役員 (以下、総称して「割当対象者」という。)が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式 30,789 株を割り当てることを決議いたしました。

なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社又は当社子会社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。

また、本新株発行による希薄化の規模は、2026 年 5 月 31 日現在の発行済株式総数 115,487,137 株に対し 0.03% (小数点以下第 3 位を四捨五入。)と軽微であるため、本制度の目的に照らして合理的であると考えております。

当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約 (以下、「割当契約」という。)を締結すること等を条件として支給いたします。

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

i. 譲渡制限付株式報酬に係る割当契約

2026 年 7 月 24 日から割当対象者が当社及び当社子会社の取締役及び執行役員 (以下、「対象職位」という。)のいずれの地位からも退任する日までの間

上記に定める譲渡制限期間 (以下、「本譲渡制限期間 I」という。)において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式 (以下、「本割当株式 I」という。)につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません (以下、「譲渡制限」という。)

ii. 業績連動型譲渡制限付株式報酬に係る割当契約

2026 年 7 月 24 日から割当対象者が対象職位のいずれの地位からも退任する日までの間

上記に定める譲渡制限期間 (以下、「本譲渡制限期間 II」という。)において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式 (以下、「本割当株式 II」という。)につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません (以下、「譲渡制限」という。)

② 譲渡制限付株式の無償取得

i. 譲渡制限付株式報酬に係る割当契約

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間Ⅰの開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会（割当対象者が当社子会社の取締役又は執行役員の場合は、本譲渡制限期間Ⅰの開始日以降、最初に到来する当社子会社の定時株主総会。以下同じ。）の開催日の前日までに対象職位のいずれの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式Ⅰを、当該退任の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式Ⅰのうち、本譲渡制限期間Ⅰが満了した時点（以下、「期間満了時点Ⅰ」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点Ⅰの直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

ii. 業績連動型譲渡制限付株式報酬に係る割当契約

当社は、本譲渡制限期間Ⅱが満了した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式Ⅱを、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式Ⅱのうち、本譲渡制限期間Ⅱが満了した時点（以下、「期間満了時点Ⅱ」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点Ⅱの直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

③ 譲渡制限の解除

i. 譲渡制限付株式報酬に係る割当契約

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間Ⅰの開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、対象職位のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点Ⅰをもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式Ⅰの全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間Ⅰの開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに対象職位のいずれの地位からも退任した場合には、2026年7月から割当対象者が対象職位のいずれの地位からも退任した日を含む月までの月数を12で除した数に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式Ⅰの数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式Ⅰにつき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

ii. 業績連動型譲渡制限付株式報酬に係る割当契約

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間Ⅱ中、継続して、対象職位のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点Ⅱをもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式Ⅱの全部につき、譲渡制限を解除いたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMB C日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式Ⅰ及び本割当株式Ⅱについて記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式Ⅰ及び本割当株式Ⅱを当該口座に保管・維持するものといたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

i. 譲渡制限付株式報酬に係る割当契約

当社は、本譲渡制限期間Ⅰ中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株

主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、2026年7月から当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式Ⅰの数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式Ⅰにつき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式Ⅰの全部を当然に無償で取得するものいたします。

ii. 業績連動型譲渡制限付株式報酬に係る割当契約

当社は、本譲渡制限期間Ⅱ中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式Ⅱの全部につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株発行における発行価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2026年6月24日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,658円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上